

2016年(平成28年)度 学校教育総合プランに沿った重点とする取り組みと評価

【 返子市立久木小学校 】

学校教育総合プランの柱 ① 授業づくり

2016年(平成28年)度

2017年(平成29年)度

2018年(平成30年)度

学校及び学年等の実態	新しい課題に取り組もうと思う児童は多いが、説明することや難しい課題になると自信が持てず、苦手に感じてしまうことが多い。また、既習の知識や技能を活用して発展的な課題に取り組むことが苦手な児童が多い。	全体的な傾向としては、各教科・各領域の学力は良好といえる。また、学習状況も同様に良好である。しかし、塾に通っている児童と通っていない児童の学力差は存在し、学校での学習による学力保障が課題である。また、知識・理解面での学力は高いが活用力に課題のある児童がいることも課題である。	「協働的・創造的な学び合い」をめざした授業づくりは定着している。探究的な学習の実現が課題である。 ・児童の全体的な傾向としては、各教科・各領域の学力及び学習状況は良好であるが、個別には様々な課題があり、個に応じた教育が求められている。
目標	学びあいの中で児童が考えを深め、わかる喜びを実感できるようにする	・児童が学び合いの中で考えを深め、わかる喜びを実感できるよう授業改善に努める。 ・一人ひとりの児童の学びの過程をしっかりと見取って評価する。	・児童に、実社会の実生活の中から問いを見いだし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現する力を培う。 ・指導と評価の一体化の推進
取り組み計画	・低学年ブロック・中学年ブロック・高学年ブロック・もえぎ(特別支援)ブロックにわけ、全員が研究授業を行い、全員が参観する ・ブロック研究会、研究全体会を行い、学習指導等についての実践研究を深める ・講師を招いて指導を仰ぐ	・低、中、高ブロックに分かれ、それぞれに講師の指導を仰ぎながら算数の授業づくりに取り組む。(もえぎブロックは3つのブロックに参加して、交流給における担当児童の学びを見取っていく) ・授業づくりと並行して児童の学びを見取る力を高めるための研修を行う。	・「つなげよう、未来をつくろう」を主題に掲げ、低学年では生活科、中・高学年では総合的な学習の時間の実践を通して、探究的な学習の実現を図る。 ・授業づくりと並行して児童の学びを見取る力を高めるための研修を行い、個に応じた教育の定着を図る。
実践内容	・児童の考えのずれから生じる学び合いとなるよう課題の提示の仕方を考える ・児童の思考の変容を単元を通して見ていく ・効果的な「学び合い」になるよう、教師が適切に関わる	・児童の考えのずれから生じる学び合いとなるよう課題の提示の仕方を考える。 ・創造的な学び合いとなっているかを確かめるため、児童の思考の変容を長期間にわたって見取っていく。 ・効果的な「学び合い」になるよう、教師が適切に関わる。	・子どもの興味関心から課題設定ができるようにし、子どもが主体的に探究し続けられる授業構成となるよう、授業づくり(単元構成づくり)をする。 ・各教科等で育成する資質・能力を相互に関連付け、実社会や実生活に生きる学習を構築する。
評価	B	A	A
評価の根拠	・全員が研究授業をし、研究会を開き、講師の先生に指導を仰いで取り組んできたが、授業の工夫や児童の学びあいに関する場の設定等についてはそれなりの成果があると思われる。しかし、教員が工夫した授業実践を通じて子どもがどのように変容して言ったかを捉える術については認識が甘く、今後、共通理解をもって取り組んでいく必要がある。	・学び合いを単なる形として捉えるのではなく、それぞれの個の学びの姿をしっかりと見取り、その個を育てる関わり方を考えていくことから実現させるものであるという共通認識の下で、年間を通じて全教員が協働して授業研究に取り組んだ。その過程や成果を12月1日の研究発表会で全市に向けて提示し、評価を問うた。	・総合的な学習の時間、生活科の授業研究は端緒についたばかりで、目立った成果をあげるところまでは至っていないが、「何をするか」に終始する傾向のあった授業づくりに、「その教材から子どもにどのような問いが生まれるのか」「その問いをどのように解決していくのか」にも意識が向くようになったことは大きな変化である。 ・「～ができた」という結果の評価だけでなく、「なにを手がかりに、どのような解決を図って、その結果にたどりついたか」という評価をすることが、次の学習につながり、さらには個に応じた指導につながるという理解が教員の間に定着しつつある。
課題	学習活動を通じて児童の考え方や取り組みがどのように変容していったかを捉えるとともに、どのように評価するかが課題である。	今年度の取り組みの成果に甘んずることなく、「子どもの学びは個性的なものである」という原点からの追究を続けたい。特に「子どもの学びの姿を見取る」力を全ての教員が深める必要がある。	探究的な学習の実現のための授業研究、児童の学びを見取る力を高めるための研修を継続して行う。

2016年(平成28年)度 学校教育総合プランに沿った取り組みと評価

【 返子市立久木小学校 】

学校教育総合プランの柱 ② 集団づくり

2016年(平成28年)度

2017年(平成29年)度

2018年(平成30年)度

学校及び学年等の実態	<ul style="list-style-type: none"> 多くの児童が基本的な生活習慣についてある程度確立できていると思われるが、一部の児童に学校での集団生活を円滑に行うための物の考え方や行動が定着していない面が見られる。また、友達とうまくコミュニケーションがとれない児童もいる。 	<ul style="list-style-type: none"> 人とのつながりを大切にしながら学校生活を送っている児童が大半を占めているが、集団生活を円滑に行うための物の考え方や行動が定着していなかったり、人とのコミュニケーションのとり方がうまくできなかったりする児童がどの学年にも存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> 人とのつながりを大切にしながら学校生活を送っている児童が大半を占めているが、集団生活を円滑に行うための物の考え方や行動が定着していなかったり、人とのコミュニケーションのとり方がうまくできなかったりする児童がどの学年にも存在する。
目標	<ul style="list-style-type: none"> あたりまえのことがあたりまえにできるようにする 集団生活を円滑に行うことができるよう、指導する 仮定との連携を密にし、多面的な児童の把握に努める 	<ul style="list-style-type: none"> 児童に人を思いやる心を育てる 児童の問題行動等の未然防止と早期対応 保護者や地域との連携を密にする 	<ul style="list-style-type: none"> 自他を尊重し、自ら取り組んだり異なる他者と力を合わせたりする態度を一人ひとりの児童に涵養する。 児童の問題行動等の未然防止と早期発見、早期対応
取り組み計画	<ul style="list-style-type: none"> 全児童対象に学校生活アンケートを実施し、個々の児童の課題の把握に努める 学校の指導等の中で基本的な生活習慣等についての指導を行う 学級懇談会や面談等の機会を通じて保護者と連携した指導を進める 課題のある児童については課程との連絡を密にとり、教員と保護者で共通理解を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 全児童対象に学校生活アンケートを実施し、個々の児童の課題の把握に努める 保護者との対話を大切にする。 児童の問題行動等への対応は組織的に行う。 地域等外部機関と連携し、体験活動を積極的に教育実践に取り入れ、児童に様々な人々と触れ合う機会を多く持たせる。 	<ul style="list-style-type: none"> 全児童対象に学校生活アンケートを実施し、個々の児童の課題の把握に努める。 保護者との対話を大切にし、共に子どもを育てるという意識を高める。 児童の問題行動等への対応は組織的に行う。 地域や外部の専門機関と連携し、授業サポート等を受けて児童に様々な人々と触れ合う機会を多く設ける等、子どもの育ちをより多くの目で見守っていく体制を構築する。
実践内容	<ul style="list-style-type: none"> 前期、後期に児童への「学校生活アンケート」を実施し、分析した 講師を招いて、児童理解研修会を実施した。 家庭との連携を密にするよう担任はこまめに連絡をとっていた 状況に応じて教育相談コーディネーターを中心に関係者による会議を開き、対応を図った 児童理解のために講師を呼んで研修を行った 教員に対して児童理解等に関する意識調査を行い、フィードバックした 	<ul style="list-style-type: none"> 前期、後期に児童への「学校生活アンケート」を実施し、分析する。 講師を招いて、児童理解研修会を実施する。 懇談会や個人面談の意義を保護者に周知する。 状況に応じて教育相談コーディネーターを中心に関係者による会議を開き、対応を図る。 学校支援地域本部の活動の継続、活性化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校生活アンケートの結果を有効に活用できるよう、教職員への結果の提示方法を工夫する。 毎月の職員会議後に、児童理解のための情報交換を行う。 必要に応じて支援会議を開催し、様々な視点から当該児童のニーズを分析し、その対応策を考える。 学校支援地域本部やPTAの活動を通して、保護者や地域住民との連携を深める。
評価	B	B	A
評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 前、後期に児童対象の「学校生活アンケート」を実施して分析し、児童個々あるいは学級等の課題を確認して課題解決に取り組んだ。 家庭との連携については懇談会や面談以外に、教員が機会を捉えて電話連絡をしたり、家庭訪問等を行い積極的に行っていた。 課題のある児童については家庭や外部機関との連携を密にして対応を図っているが、家庭との共通理解を図ることが難しい家庭もあり、効果的な指導や支援が行えないケースもあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学校生活アンケート」の分析結果を、子どもたちの学校生活における人間関係づくりへのサポートに役立てた。 保護者や地域の協力も得ながら、児童が様々な人々と関わる機会となる活動を実施した。 いじめや不登校については、未然防止、早期発見・早期解決を心がけ、教員の対応力アップのための研修も積み重ねたが、長期化しているケースが複数ある。 	<ul style="list-style-type: none"> よりよい集団づくりのために学校全体で協力体制を組み、児童指導上の諸課題によく対応してきた。問題の長期化や、全ての児童のニーズに応えきれてはいないという実態があるのは否めないが、あきらめずに解決の道を探り続ける職員集団となっている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 久木小学校区は、地域行事も多く、また登下校の見守り隊の人も多く、地域も児童の生活にかかわりを持っている。地域の教育力を活用すると共に、基本的な生活習慣の育成のために学校・家庭・地域の連携をさらに深めて行きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度からPTAの任意加入を明確に示すことが予定されている。保護者や地域と学校との連携のあり方について見直しを迫られることが予想されるので、対応していきたい。 全ての子どもが、本校の児童であることに喜びを感じることができるよう、学校体制や教員の対応力を強化していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての子どもが、本校の児童であることに喜びを感じることができるよう、学校体制や教員の対応力の強化、地域や保護者との密な連携に継続して取り組みたい。

2016年(平成28年)度 学校教育総合プランに沿った取り組みと評価

【 返子市立久木小学校 】

学校教育総合プランの柱 ③ 学校組織づくり

	2016年(平成28年)度	2017年(平成29年)度	2018年(平成30年)度
学校及び学年等の実態	・普通学級に在籍していても支援ニーズを持つ児童が多く、個々の特性等を把握したうえで支援が必要な状況である。また、低学年・中学年・高学年と発達段階によって行動や考え方が異なるので、その集団の特性などを理解してうえできめ細かい指導が必要である。	ここ数年続いた大量退職・大量採用時代を経て、教職員の年齢構成が大きく変わっており、経験豊かなベテラン教職員がもつ教育指導に関するノウハウをいかに若い世代に継承し、学校全体の教育力を向上させていくが課題となっている。また、社会の進歩や変化のスピードが速まる中、それに伴って次々と生じる新たな教育課題への対応力も求められている。	・中堅教員の間に学校運営の中核を担っていくという意識が高まっている。 ・初任者が複数着任し、授業力や新たな教育課題への対応力を高めるための教員育成コミュニティの構築がより一層必要となっている。 ・保護者や地域住民は、学校での子どもたちの安全、安心を願っている。 ・多様化・複雑化する教育課題への対応に追われて、教員の勤務が過密になっている。
目標	・個々のニーズを把握したうえで支援を実施する ・関係者だけでなく、全職員が情報を共有し、連携しながら支援や指導を行っていく ・外部機関、専門機関との連携を図り、具体的な支援を進めていく	・すべての子どもたちが尊重され、共に育つ学校 ・児童の安全、安心が確保されている学校 ・学び合い、高め合う教員育成コミュニティが構築されている学校 ・地域に開かれた学校	・学び合い、高め合う教員育成コミュニティが構築されている学校 ・すべての児童が個として尊重され、共に育つ学校 ・児童の安全、安心が確保されている学校 ・地域に開かれた学校 ・全ての教員が心身ともに健康に過ごすことができる学校
取り組み計画	・教育相談コーディネーターを中心とした支援体制の充実を図り、個々のニーズに応じた支援が行えるよう努める。 ・スクールカウンセラー、支援教育推進巡回指導員、スクールソーシャルワーカー、子育て支援課、児童相談所など外部の期間との連携を深める。	・教育相談コーディネーターを中心とした支援体制の充実を図る。 ・学校安全を推進するための方策の充実を図る。 ・校務の精選と効率化を図る。 ・校内研究の充実を図る。 ・地域教育力の活用を図る。	・めざす教師像に迫るため、校内研修、校内研究を充実させる。 ・校内支援体制の充実 ・災害発生時への対応策の充実 ・学校支援地域本部事業の充実 ・教育の質を向上させる視点からの学校における「働き方改革」の推進
実践内容	・教育相談コーディネーター、関係学年教員、管理職、通級指導担当教員等での校内支援会議の実施した ・スクールカウンセラー等外部機関も含めたケース会議の実施した。 ・校内支援会議、ケース会議等で確認された支援プランの実施した ・教員に対して児童理解等に関する意識調査を実施してフィードバックした	・日常から職員の間で児童についての情報交換を密にし、必要に応じてケース会を開いたり外部機関につないだりする。 ・学校の防災・防犯マニュアルの内容を教職員に周知徹底し、それに基づいて定期的に訓練を実施する。 ・校務支援システムを有効に活用する。 ・計画的に校内研究を進める。 ・学校評議員会での情報交換を密にする。	・校内研究と並行して、授業力向上に直結する校内研修を実施する。 ・教職員間での報告・連絡・相談を密にし、チーム対応を心掛ける。 ・学校の防災・防犯マニュアルの内容に基づいて定期的に訓練を実施する。 ・学校評議員会での情報交換を密にする。 ・校務のスクラップアンドビルドに取り組む。
評価	A	A	A
評価の根拠	・スクールカウンセラー、支援教育推進巡回指導員が来校した際には、関係職員との話し合いを密に持っている ・スクールソーシャルワーカー、子育て支援課相談員等と連携をとり、学校以外での状況の把握や専門機関からの働きかけなどを行っている。 ・教員の意識調査を実施しフィードバックを行った	・校内研究に取り組む姿勢からは、学び合い、高め合う教員育成コミュニティが構築されつつあることを実感した。 ・学校体制を補強するものとして、外部機関との連携を積極的に進めた。 ・特にベテラン教員が、自らの役割を自覚し、学校づくりに積極的に関わっている。	・「子どもたちに『生きる力』を育む学校づくり」「安心・安全な学校づくり」「開かれた学校づくり」に向けて、教職員が一致協力し、組織的・機能的に学校運営を進めている。 ・従来の慣習にとらわれずに、真に子どものためになることは何か、という視点からの校務の見直しが進んでいる。
課題	・外部機関との連携など積極的に取り組んでいるが、教員の児童理解や発達段階に応じた集団行動の特性などの理解をさらに進める必要がある ・療育教育総合センターと学校との連携をどのようにしていくのか確認が必要である	・全ての教職員が、「学校全体の動き中での自分の任務遂行」という視点を持って学校運営に関わってほしい。 ・学校安全の方策について、充分でない部分があいづかみ見受けられる。人的面で解決できることと物的な面からの解決が必要なことを見極めて、適切な方策が取れるようにしていきたい。	今現在求められている「学校における働き方改革」を進めることは、単なる教員という職の働き方の改善ではなく、子どもたちの学力向上や、これからの時代に求められる学校づくりにつながるものだと考えているので、今後の目標の中で重点課題としていきたい。